

公立学校情報機器整備事業計画

鋸南町教育委員会

令和7年3月

端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	305名	296名	279名	263名	232名
② 予備機を含む 整備上限台数	350台	340台	320台	302台	266台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	296台	160台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	296台	160台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0台	44台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	44台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	100%	100%	100%	100%

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に導入した端末機器について更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：346台

○処分方法

・資源有効利用促進法の製造事業者へ再使用・再資源化を委託 346台

○端末データの消去方法 ※いずれかに丸をする。

・自治体職員が行う

○処分事業者へ委託する。

○スケジュール(予定)

令和7年度

令和8年 3月 新規購入端末の使用開始

令和8年度

令和8年 9月 処分業者選定

令和9年 3月 使用済端末の事業者への引き渡し

2 ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

2校：100％

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

令和7年度に実施予定。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果に基づき、令和8年度以降に改善を計画する。

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

※点検やチェックリストによる自己点検の結果を踏まえつつ、チェックリストに示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題や、その解決策を具体的に記載すること。

クラウドツールを活用した教職員間の情報交換

クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

- 1 教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを活用していますか
している。
- 2 児童生徒・保護者への各種連絡にクラウドサービスを利用していますか
している。
- 3 宿題や定期テストの実施や採点や集計にクラウドサービスを利用していますか
していない。今後、費用や効率性を勘案した上で、有効なサービスの導入を検討し、効率化を図る。

校務処理の負担軽減

校務支援システムへの不必要な手入力の廃止

当町は、校務支援システムを未導入のため、今後導入する際は、教職員の事務軽減が図れる最適なシステムの選定を行っていく。

会議資料のペーパーレス化

資料についてクラウドサービスを利用し、共有していますか
している。

学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

- 1 児童生徒の欠席、遅刻、早退連絡についてクラウドサービスを利用していますか
（PC、モバイル端末からの受付と集計）
している。
- 2 保護者への調査・アンケート等に対してクラウドサービスを利用して実施・集計していますか
している。

- 3 保護者からの問い合わせや連絡についてクラウドサービスを利用して受付・回答していますか
している。
- 4 保護者との面談や説明会等をオンラインサービス形式で実施していますか
していない。今後は、保護者のオンライン環境を勘案した上で、現在導入中のWeb会議システムの活用等を検討していく。

不合理な手作業を一層

FAXによる交信の廃止、書類への押印廃止

- 1 業務にFAXを使用していますか。
している。教育委員会や学校間のやりとりをはじめ、適宜電子データの対応へ移行する。
- 2 保護者・外部と押印・署名が必要な交信をしていますか
している。現在、当町教育委員会や学校間での文書は、押印・署名を必要としないため、その他の文書についても適宜、押印・署名の廃止を進めていく。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

※1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿を記載する。

児童生徒が、1人1台端末を中心とした情報機器を活用し、操作技術の習得のみならず、情報機器内のさまざまなデジタルツールを活用し、発想力、思考の独創性、解決力を身につけることを目指す。加えて、膨大な情報が錯綜する現代社会において、児童生徒がその情報に翻弄されることなく、多面的に捉え、必要な情報を取捨選択できる能力を養う。

義務教育終了後も、より高度な情報教育を学び、現代の情報化社会で適応するためのスキル獲得の基盤を築く。

以上を推進するための教育・学習が可能なICT環境整備をハード、ソフト問わず引き続き検討し、児童生徒が現代社会から取り残されないよう学びの場を提供する。

(2) GIGA 第1期の総括

※令和5年度までの間に GIGA スクール構想の実現に向けて実施してきた端末と通信ネットワークの整備や、これらを活用した学びの実践のための取組等の総括を行い、その結果を記載するとともに、明かになった課題については、その解決策とともに記載すること。

(課題及び解決策としては、端末、通信ネットワーク、周辺環境等のハード面に係るもののほか、その利活用方策に係るものが想定される。)

【結果】

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の整備前から、タブレット端末を整備し、情報化教育を進めてきた。

令和2年度に児童生徒への1人1台端末を整備した他、教職員へも1人1台端末を配備し、児童生徒、教員双方が同じ環境で利用できる学習の場を構築してきた。

全児童生徒の端末利用開始に伴い、タブレット等情報機器操作スキルの向上に寄与したと考えられる。

【課題】

教科、教職員ごとで利用頻度、内容に差があることが現状である。すべての教科、児童生徒の学年で利用頻度の差を完全に無くすことは困難であると思われるが、一定の利用頻度を目標として、教科ごと、教職員ごと、児童生徒の学年ごとによる利用格差を少なくしていくことが必要である。

また、情報機器の操作が苦手な教職員の操作スキルの底上げを図るため、学校内、学校間の教職員同士での研修の機会や、指導ができる体制を構築する必要があると考えられる。教育委員会部局では、学校教職員の操作スキル向上やタブレット端末をはじめとする機器、ソフトウェアの活用効率を向上するため、ICT支援員の配置や、定期的な研修の機会を設けるなどの組織体制を構築し、環境整備を強化していく必要がある。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値（6年度）	目標値（7年度）
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100%	100%
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	100%	100%
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%	100%
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100%	100%
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの自治体の率	100%	100%
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	100%	100%
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%	100%
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	0% (システム未導入)	100%
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	100%	100%
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	100%	100%
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%	100%
	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	100%	100%
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	0%	100%
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%	100%
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	0%	100%
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	0%	100%

	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	0%	100%
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	0%	100%
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	0%	100%
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	100%	100%
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	0%	100%
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	0%	100%
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	100%	100%